



インタビュー
ビル・マッキベン

聞き手 小西雅子

気候変動を疑う 新政権 どう立ち向かうか

Bill McKibben
環境ジャーナリスト。気候変動防止の行動を訴える国際NGO「350.org」共同創設者。ハーヴァード大学卒業と同時に『ニューヨーカー』誌スタッフライターに。著書に『自然の終焉』『情報喪失の時代』『人間の終焉』(以上、邦訳はすべて河出書房新社)など。こにし・まさこ
WWFジャパン気候変動エネルギープロジェクトリーダー。神戸大学卒、ハーヴァード大学院・公共政策学修士。中部日本放送アナウンサーを経て、気象予報士取得。民間気象会社で環境番組をプロデュースしたのち、2005年9月から現職。

世界 SEKAI 2017.2

気候変動懐疑論の政権が誕生

小西 トランプ政権の誕生に多くの人が懸念を抱いています。中でも気候変動問題は、二〇一五年末によく、すべての国が温室効果ガスの削減・抑制に取り組むという「パリ協定」の合意にこぎつけたばかりですが、その立役者ともいえる

小西 私はモロッコのマラケシュで行なわれたCOP22(第22回国連気候変動枠組条約締約国会議)に参加しましたが、中国政府は「気候変動問題は中国が捏造したものではない」と記者会見で表明して場を沸かせていました。

マッキベン 中国政府が、あらためてそのような表明をしたことはいいことだと思いません。しかし、トランプ氏や彼が閣僚に指名している人々は、この問題について彼と同じロソフイーを共有しているみたいですが。先日、トランプ氏は環境保護庁の長官として、気候変動懐疑派であり、自然保護を重視していない人物を指名しました。

つまり、こういうことです。長い間、共和党の大きな資金提供元であった化石燃料産業は、ついに、完全に自分たちの思い通りに物事を進められる状況を手にした——そういうことです。

短期的には、私たちは数々の敗北を味わうことになるでしょう。トランプ氏はパリ協定を白紙に戻すこともできると信

るアメリカが、気候変動に懐疑的な発言を繰り返してきたトランプ政権の誕生によって後退姿勢に転じるのではないかと世界が不安を抱いています。

そこで、次期トランプ政権にどう対応していくべきか、お聞きしていきたいと思えます。

マッキベン トランプ政権がこれまでの

じていますし、少なくとも米国の参加を取りやめるように動くでしょう。仮に彼がそこまでできないとしても、彼は、これまで米国が国際的に約束してきたさまざまな環境対策を中断することと思えます。次期政権が気候変動問題、環境問題については、退行的で非協力的な政権となることは疑うことができません。

米国の市民、そして国際社会が、このようなトランプ政権の動きにどう反応するかが焦点です。

米国でも、もちろん抵抗が起きるでしょう。当初はそうした抵抗がトランプ政権に打撃を与える強さを持つことはないかもしれませんが、国際社会からの抵抗があれば——とりわけ他国の多くの政府が「ばかっている」という声に共鳴して動くならば——それはより強い動きに発展するでしょう。

私は、「これはばかっている」と表明することが一番大事だと思います。気候変動を疑い、それを中国の捏造だというトランプ氏をあざ笑うこと、彼が行な

政権と一線を画す存在となることは間違いないと思います。とりわけ気候変動問題について、トランプ政権は過去の決別を意味することになるでしょう。

アメリカにおいては、父ブッシュ政権以来、何らかの形で気候変動対策を進めないといけないということについては、すべての米国大統領が少なくとも社交辞令としては述べてきたのです。父ブッシュ大統領は「温室効果ガス(グリーンハウス・エフェクト)に対して(大統領官邸のある)ホワイトハウス・エフェクトで挑む」と約束していました。

そもそも、ドナルド・トランプ氏は気候変動が事実なのかどうか、疑っていません。どうしたわけか、彼は気候変動問題が中国によって捏造されたコンセプトだと信じ込んでいるようです。しかし、これはとてもおかしい考え方です。二〇一六年はこれまでの観測史上、もっとも暑い年になりました。中国の捏造によって各地の氷河や極地の氷が溶けているなんて、ありえない話です。

うとしていることが、どれだけばかっているかを。

ドナルド・トランプが物理的現象を變えることはできません。地球の温暖化が劇的に進んでいることは、さらに明確になってくるでしょう。それが明らかになるとともに、人々はトランプ政権という状況がどれほどばかげたものなのかを理解し、それがトランプ氏の政治的パワーを衰えさせることとなるでしょう。

トランプ氏は、物理学に挑戦していません。しかし、気候変動は真実ではないという彼の賭けが勝利することはありませぬ。国際社会の努力や合意に反し、この期に及んでそのような賭けに出ている彼のみっともなきを繰り返して指摘することが大事だと思います。

米国世論の動向

小西 気候変動問題に対して米国の世論はどう考えていると分析していますか？
マッキベン 世論調査では最近、米国の市民の気候変動問題に対する懸念は増加

する傾向にあります。気候変動対策を求める市民社会の活動の影響ももちろんありますが、米国の州に属する郡の約80%が、過去二、三年の間に連邦政府が認定するレベルの自然災害を経験しています。干ばつや山火事などです。こうした自然災害が身近に起きるようになってきており、被害も増えてきています。

小西 しかし、気候変動問題に多くの市民が懸念を抱いているのであれば、トランプ氏は選ばれないのではありませんか。マッキン 今回の選挙の主なアジェンダは、エスタブリッシュメント(権力層)や現状への人々の不満をめぐるものだったと思います。それ以外のテーマは、気候変動だけでなく、どの政策的な課題も、人々の投票に大きな影響を与えられなかったと思います。

支持率を見れば、米国で一番人気のある政治家はバーニー・サンダース上院議員です。米国全体で気候変動対策に対して、一番積極的に発言しているのは、バーニー・サンダース氏です。トランプ氏

への支持は、気候変動問題に関する人々の意識を反映してはいません。私は、ヒラリー・クリントンに対する反感の方が、この選挙において最も大きな問題だったと思います。

小西 なるほど。これから先、免れることのできない異常気象が米国で深刻化していけば、市民は気候変動を懸念すべきものと認識し、彼らの選択が間違っていないと気づくとお考えでしょうか。

マッキン そうなるでしょう。しかし、最大の問題は、気候変動が時間制限のある問題だということです。

現在、南極および北極における氷のレベルが観測史上最低の水準を記録しています。それは、とても恐ろしいことです。私たちがこの問題への対応が許されている時間は限られています。近いうちに向き合わなければ、私たちは永遠に向き合わないことになるでしょう。だからこそ、人々は早いうちにこの問題を認識しなければなりません。母なる地球は良い教師でもあります。しかし彼女は辛抱強さ

ざる面があります。

小西 切迫感が必要だということですね。マッキン そうです。米国人には切迫感が足りないのです。

ダイベストメントの拡がり

小西 マッキンさんは、『自然の終焉』などの著者で、世界中で気候変動に関する市民運動を展開する350.orgの設立者として大きな影響力をお持ちですが、この現状に対して、どのように対応していけますか。

マッキン 気候変動問題に対処する方法の一つとして、化石燃料から投資を撤退するダイベストメントの世界的な動きがあります。これはアメリカ、オーストラリア、ニュージーランドそしてヨーロッパなどで行われていて、今では日本においても広まろうとしています。米国の市民は次期政権を通じては成果を得られないと思いますが、だからこそ、私たちは多くの企業や私たちのお金を運用する金融機関が、この問題について正しく行

動することを確実にしていかなければなりません。

国際的なキャンペーンであるダイベストメントの動きは、二〇一五年九月から一五カ月で資産規模が二倍になっています。ダイベストメントへのコミットメント(確約)は、すでに七六カ国の六八八機関に達し、その運用資産総額は五兆ドルに相当します。

注目すべきコミットメントには、保険・年金・資産管理などの業務を提供する、世界最大級の金融機関エイゴン、労働組合が保有する米国のアマルガメイテッド銀行や各国の首都であるワシントンDC、ベルリン、そしてシドニーなどの自治体が含まれます。宗教団体や保健機関、保険業界や文化機関などもこの動きに協力しています。

化石燃料関連企業に対して圧力をかけるために、人々は自らの投資を手放していくでしょう。五兆ドルという金額は途方もないものです。状況が変わりつつあ

るということだと思います。

ドナルド・トランプ氏は無知なので、これから彼の意識を変えることは困難でしょう。しかし、投資家はいつも世界経済のトレンドや近未来を見据えているので、彼らの意識を変えることはより可能性が高いでしょう。だからこそ、このダイベストメントキャンペーンは重要なのです。圧力をかければ自然エネルギー普及への後押しが得られる分野です。言うまでもなく、これは自動的に得られるものではありません。

小西 ドナルド・トランプ氏は敏腕なビジネスマンでもありますよね。低炭素化を図ることが自国にとって利益となることを理解できるではありませんか。

マッキン 彼が敏腕なビジネスマンだとは思えませんね。彼は四回、または五回、自己破産していますから。彼が本当に深く理解しているのは自分自身のことだけです。すでに繰り返し指摘されていることですが、彼はナルシストであり、環境問題に理解を持つセンスがある

とは私には思えません。アル・ゴア副大統領やレオナルド・ディカプリオは気候変動問題について彼に話しにいきました。大事なことだと思いますが、彼の耳には届かないだろうと思います。

小西 トランプ氏には圧力をかける術がないということですか？

マッキン ええ、少なくとも短期的には。しかし、トランプ氏の行動がばかっているということを世界中の政府や人々が指摘しつづければ、長期的には影響を与えられると思います。

日本に何ができるか

小西 COP22では、トランプ氏がどのような立場であろうと、パリ協定のもとで自分たちが約束した削減目標の達成などの温暖化対策は成し遂げると多くの政府が述べていました。それはとても心強いものでした。私たち日本にできることには何があるでしょうか。日本が気候変動問題に先進的とは言えないことは承知していますが、何かできることがあれば

と思います。
マッキンベン 日本はとても大切なことを遂行できる立場にいます。

その一つは、先ほど述べたダイベスタメントのコンセプトを応援することです。日本は、多額の投資を行なっている比較的裕福な国だからです。

また、高い技術を持つ未来志向の国として、自然エネルギー社会に転換していく点で大きな役割を担うことができます。この分野でリーダーシップを発揮してきた日本が、今後あらゆる点でさらに積極的に続けてくれることを願います。太陽光や風力が安価になっていけばいくほど、トランプ氏のような存在を回避することができません。

世界的に、自然エネルギーへ転換していく勢いは、年を追うごとに強まっています。問題は、その勢いが、ドナルド・トランプ氏がこれから作るであろう退行的な状況乗り越えられるかどうかです。それは、いずれはつきりするでしょう。破局的な状況を回避するためにも、

残された時間は短い

小西 あなたが話す内容はとても悲観的に聞こえますが、何か希望的なお話はありますか？

マッキンベン 今ある希望は、気候変動のたまたかに、世界で何百万人もの人々が参加していることです。世界で起きている市民のムーブメントの中で、もっとも大きなムーブメントでしょう。

日本におけるムーブメントのパワーは、まだ他の地域に比べて足りないところもありますが、変化してきていると思います。350.orgの日本支部も日本で活動を広げていくと思います。私はダイベスタメントこそ、この活動を広める入口になると思っています。日本はムーブメントの構築において、現在は世界と少し差があります。それは今後、縮まるだろうと信じています。

ムーブメントの構築こそが希望です。政治家は来て、そして去っていきます。大事なことは、市民が時代精神を変えら

短期間のうちに十分な勢いを作り上げなければいけません。気候変動は急速に進行しているのです。

小西 同感です。ところでアメリカ・ノースダコタ州に建設される石油パイプラインについて、先住民の生活を脅かすとして現地で抗議活動が続いている問題を含めて、連邦当局が(二〇一六年)一月四日に、このルートにパイプラインの建設許可を与えないという決定を下しましたね。マッキンベンさんはこの問題にも大きく関わってこられましたか、この勝利についてはどうお考えですか？

マッキンベン それはとても良い瞬間でした。それには二つの理由があります。一つは言うまでもなく環境の面です。キーストーン・パイプラインと同様に、このパイプラインの建設を止めることはさらなる環境破壊を食い止めるために必要であり重要でした。そして、もう一つの理由は人権です。ここ数百年、きわめて不当な扱いを受けてきたネイティブ・アメリカンがついに立ち上がって抗議の声をあ

れるかどうかです。

気候変動の重要性や緊急性に比べた時の対策の貧弱さに対して多くの人が不満を表せば、政治家がその動きを沈静化することはできません。私たちがもっと迅速に、もっと大規模にムーブメントを作らなくてはいけない。それだけが課題です。ニューヨークでは二〇一五年、四〇万人もの人を動員したマーチを行ないました。それは、米国でかつてない規模のデモンストレーションでした。パリ気候変動会議にオバマ大統領が真剣に取り組みようになった理由の一つでもあります。しかし、世界中の政治家が気候変動問題は市民が懸念していることだと理解するまで、私たちはそれを何度も繰り返り返さねばなりません。

小西 あなたは市民の力を信じているのですね。

マッキンベン はい、信じています、とても。私たちにこの問題に取り組む時間が五〇年あるなら、必ずこの問題を克服できると私は確信します。しかし、私たち

げました。これは彼らにとって大きな勝利です。勇気ある行動と効率的な方法で、平和的な不服従・非協力の運動を繰り広げ、オバマ大統領がパイプライン建設をあきらめざるを得ない状況を作り上げました。

トランプ政権の下でこのパイプライン建設計画がどうなるかはわかりません。残念ながら、トランプ氏は人種差別者です。彼がネイティブ・アメリカンの生活を尊重するとは考えることは困難です。しかし、現時点においては、この勝利の価値はきわめて大きい。私は現地に行きました。とても美しい光景でした。ミズーリ川に沿って設置されているティーピー(テント)、たき火、そして馬にまたがっている人々——とても素晴らしいものでした。

小西 経済的に立場の弱い人々が、やっとな大きな経済力を持った者に対して勝利をあげたのですね。

マッキンベン はい。それはとても良い表現だと思います。

に残された時間は非常に短い。だからこそ、急速に市民の力を作り上げなければいけません。

小西 賛成です。二〇〇〇年代に温暖化対策に否定的だったブッシュ政権の時も苦しい時代だったと思いますが、現在の状況はより緊急で深刻なものになっています。時間が足りなくなっているというあなたの懸念を共有します。

マッキンベン 構築されつつある世界的ムーブメントに対して、私は楽観的です。しかし、私たちに残された時間に対して、私は悲観的です。時間だけは人工的に作りだすことが不可能です。

小西 つまり、今こそさらに大きく市民の力を結集すべきときなんですね。

マッキンベン まったくその通りです。いまこそ私たちが結集して取り組めなければ、その機会は永遠に去ることとなるでしょう。

小西 ありがとうございます。

構成 本誌編集部・熊谷伸一郎
協力 棚尾真理絵

解説

問われる トランプ政権と日本

小西雅子

世界 SEKAI 2017.2

マッキンベン氏と話して、新政権への絶望に近い思いと憤りが際立っていることを強く感じた。もともとバーニー・サンダース氏を応援していたというマッキンベン氏は、この選挙が「既得権益の権力層」への反感をぶつける場となってしまう、気候変動の抑制において非常に重要な岐路に立っていることがアメリカの有権者に考慮されなかったことに対する焦燥感が強いようだ。

確かにマッキンベン氏が指摘するとおり、気候変動の抑制はたった今からの大胆な行動が最も求められる。気温上昇はもはや避けられない。私たちに残されている道は、これからも温暖化する将来社会において、どのレベルで気温上昇を抑えるか、という選択肢しかない。私たちがこのままの経済活動を続けていくならば、二一世紀末には地球の平均気温は、4度程度も上昇すると予測されている。過去一三〇年で世界の平均気温は0.85度上がったが、この程度の上昇で、すでに世界には強大な台風・ハリケーンの襲来や大洪水、熱波、海面上昇による陸地の浸食など様々な影響が及んでいる。4度

どパリ協定を尊重して、その実施に向けて温暖化対策に真摯に取り組むかが、パリ協定の実効力を決めるのである。そのため、このタイミングでのトランプ政権の誕生は、世界各国の温暖化対策の推進に暗雲を投げかけるのだ。

しかし希望はある。世界の多くの企業や大都市などはずでに経済と社会の低炭素化へ向けて舵を切っている。パリ協定の実施に向けて話し合ったCOP22会議では、世界中の先進的な自治体や、アメリカ企業も含む多くの企業、著名な投資家グループなどが集結して、その温暖化対策を競って公表していた。特に三五五社のアメリカ企業グループがトランプ政権に向かって「経済の低炭素化への流れを止めないよう、パリ協定を尊重するように」と声明を出したのは印象的だった。また2度未満に抑えるための科学的な知見と整合する削減目標設定を約束する企業イニシアティブSBTは、発足からたった一年半で参加企業二〇〇社を超えた。企業活動に使うエネルギーを再生可能エネルギー一〇〇%にすることを約束するRE100に参加する企業も加速度的に増えている。もはや省エネルギー技術や再生可能エネルギー等の低炭素ビジネスは巨大な商機ととらえられているのだ。COP22でアメリカのケリー長官は「この大きな経済の潮流を変えることは誰にもできない」と語っていた。

そして日本に何ができるのか？ マッキンベン氏に「日本はムーブメントの構築において、現在は世界と少し差があるが、今後は縮まるだろうと信じている」と言わしめた日本、確か

も上昇したならば、もはや人類が共存できるレベルを超えて、安全保障上の問題にまでなると、IPCC(国連気候変動に関する政府間パネル)は警告している。いかにして気温上昇を抑制していきけるか？

世界は二〇一五年末、「すべての国が温暖化対策に取り組む」という画期的な国際約束「パリ協定」に合意した。このパリ協定では、今後の気温上昇を2度未満(できれば1.5度未満)に抑えることが人類共通の目的として合意された。しかしその道は簡単ではなく、今も増え続けている世界の温室効果ガスの排出を、二〇五〇年には半減し、さらに二一〇〇年には排出をゼロにしなければならぬ。その困難さがわかっていながら世界各国は「二一世紀末までに世界の温室効果ガスの排出を実質ゼロ」にすることに合意したので。先進国と途上国の長い対立の歴史を乗り越えて、これは人類の英知を感じさせる合意であった。

そのパリ協定の合意に力を尽くしたが、オバマ大統領率いるアメリカであった。大気汚染に苦しむ中国を巻き込んでパリ協定の成立に向けて積極的に交渉をリードし、そこへ新たに責任ある大国を目指すインドなども貢献して、パリ協定は採択されてから一年以内という速さで発効にこぎつけた。

こうして世界がようやく心一つにして温暖化対策に取り組もうとしたときに誕生したのが、温暖化に懐疑的なトランプ政権だったのだ。パリ協定は画期的ではあるが、その実施は多くを各国の積極性にゆだねられている。つまり各国がどれほ

に化石燃料からの投資を引き上げるダイベストメントの動きは大きく遅れている。今もなお石炭火力発電を、さらに大規模に推進しようとしており、新設計画は四八基、約二三〇〇万kW(原発二三基分)にもなる。石炭は化石燃料の中でも最も二酸化炭素排出量が多いので、これらがすべて建設されれば年間一億三八〇〇万トン(二〇一五年日本の年間排出量の約一〇%)もの二酸化炭素が追加で排出されることになる。さらに世界の石炭火力関連プロジェクトに公的融資を続けており、G7諸国の中では突出した融資額で一位となっている(二〇〇七〜一五年)。マッキンベン氏率いる市民運動でも最も問題視されている国の一つなのである。

日本国内では「トランプ政権誕生によって世界の温暖化対策はどうなるのか？」という心配ばかりが聞かれるが、真に大切なのは、他国の動向のみを気にするのではなく、自らの温暖化対策を真摯に進めていく姿勢ではないだろうか。政治は短期的に揺れ動くが、科学の示す「気候変動は深刻化している」という事実は変わらない。衰退する化石燃料にとらわれるのではなく、日本の高い技術力や知見をもって、国内および世界の脱炭素化に貢献しながら、日本経済を発展させていく道を選んでいきたいものだ。

- 1 気候ネットワーク skn.jp
- 2 NRDCC, OILCHANGE, WWF, 気候ネットワーク, JACSSES, FoE Japan 編「新・隠された石炭支援」G7 各国は世界の石炭公的資金支援をどのように隠しているのか